

## 《目次》

1	西東京市の概況	1
	位置	
	行政面積	
	人口規模	
2	西東京市 10 年のあゆみ	2
3	市町村合併の変遷	4
	全国の市町村数の推移	
	多摩地域の市町村数の推移	
4	合併までの経過	5
	歴史的経過	
	田無市・保谷市合併推進協議会（任意協議会）	
	田無市・保谷市合併協議会（法定協議会）	
	西東京市の誕生	
5	合併による財政支援	6
	国・都支出金、交付金	
	地方交付税	
	合併特例債	
6	合併による財政効果	8
	人件費等	
	事務経費	
	消防事務事業	
7	新市建設計画の総括	11
	概要	
	実施状況	
	重点施策の取組成果	
8	新市建設計画事業の実施状況	12
9	合併による市民意識の変化	16
10	今後の課題	19
	10 年の検証とこれからのまちづくり	
	持続可能で自立的な行財政運営の確立を目指して	

## 西東京市マスコットキャラクター「いこいーな」

西東京市マスコットキャラクター「いこいーな」は、西東京市誕生 10 周年記念事業のシンボル事業として、幅広い世代に親しまれるキャラクターという媒体を通して、西東京市の存在やイメージを広く内外にアピールするとともに地域振興に活用していくために制作しました。

キャラクターの作成に当っては、企業連携の一環として市内にあるアニメ制作会社「シンエイ動画株式会社」に候補作品 3 案を制作依頼し、市民の投票結果を反映させながら西東京市誕生 10 周年記念事業推進委員会で選ばれました。

新市建設計画の重点事業「西東京市いこいの森公園」をモチーフにしており、帽子には園内にある珍しい「ハンカチの木」の花を付けています。

名前の「いこいーな」については、市民公募でいただいた 217 点の中から、同委員会で選定したもので、「いこいの森って楽しくていいな」というイメージから名づけられました。



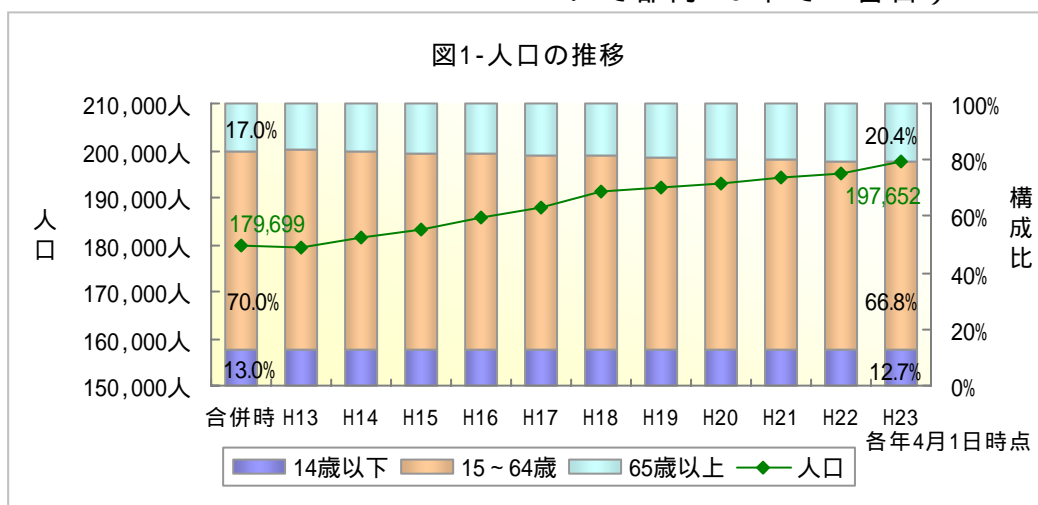
# 1 西東京市の概況

**位置** 東西に細長い東京都のほぼ中央北部  
北側で埼玉県（新座市）、東側で区部（練馬区）に隣接  
東京の副都心（新宿・池袋）まで西武線で15～20分

**行政面積** 15.85 km<sup>2</sup>（旧田無市 6.80 km<sup>2</sup>、旧保谷市 9.05 km<sup>2</sup>）  
当時それぞれ全国で4番目、10番目に面積の小さい市



**人口規模** 197,832人（平成24年1月1日現在）  
合併時の人口179,699人（田無市約7.8万人、保谷市約10.2万人）  
増加率：約10%の増加（大規模事業所の撤退による大規模開発等）  
人口密度：12,248人/km<sup>2</sup>（平成23年1月1日時点で武蔵野市に次いで都内26市で2番目）



## 《合併協議会想定と実績～人口～》

合併時点での想定と比較すると、特に年少人口（14歳以下）及び生産人口（15歳から64歳）については、大きく減少すると見込んでいましたが、年少人口で3.4%、生産人口で2.1%の増加となっており、全体としては8.6%の増加となっています。その主な要因としては、大規模事業所の撤退による大規模開発等が起因していると考えられ、地域的な人口急増に伴う新たな課題への対応も必要となってきています。

	平成12年	平成17年	平成22年	増減率
当初想定	179,500人	181,000人	180,600人	0.6%
年少人口	23,900	22,600	21,500	10.0%
生産人口	127,700	123,600	119,900	6.1%
高齢人口	27,900	34,800	39,200	40.5%
実績		187,755	194,908	8.6%
年少人口		24,246	24,707	3.4%
生産人口		129,358	130,322	2.1%
高齢人口		34,150	39,877	42.9%

\*実績欄は、外国人登録で年齢不明者がいるため総数とは一致していません。

## 2 西東京市 10年のあゆみ

### 平成13年度（2001.4.1～2002.3.31）

はなバスの運行開始	下郷町、須玉町（現北杜市）と姉妹都市を提携
誕生1周年記念事業、記念式典の実施	アメリカ同時多発テロ事件発生
市章の制定	欧州単一通貨「ユーロ」の流通開始
非核・平和都市宣言の制定	東京ディズニーシーのオープン
ファミリー・サポート・センターの開設	

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
591 億円	33 億円	362 億円	64 億円	( 49億円)	39 億円	36 億円	109 億円

### 平成14年度（2002.4.1～2003.3.31）

市民参加条例の制定	行財政改革大綱の策定
東伏見コミュニティセンター、上向台地区会館の開設	住民基本台帳ネットワークの稼働
公共施設予約サービスの運用開始	イラク戦争開戦
武蔵野大学との協定締結	初の日朝首脳会談の開催
地域防災計画の策定	

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
599 億円	36 億円	401 億円	66 億円	( 39億円)	37 億円	45 億円	120 億円

### 平成15年度（2003.4.1～2004.3.31）

総合計画（基本構想・基本計画）の策定	誕生3周年記念事業の実施
市民憲章・市歌の制定、市の木・市の花の指定	勝浦市と友好都市を提携
子ども家庭支援センター「のどか」の開設	日本郵政公社が営業開始
保谷駅北口駅前広場完成	六本木ヒルズのオープン
けやき小学校新校舎の開校	地上デジタル放送の開始

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
556 億円	36 億円	440 億円	66 億円	( 22億円)	32 億円	47 億円	128 億円

### 平成16年度（2004.4.1～2005.3.31）

保谷駅南口再開発事業に係る事業計画の決定	新潟県中越地震の発生
市民活動団体との協働基本方針の策定	アテネ五輪開催
はなバスの第5ルートの実行開始	新紙幣発行
ひばりヶ丘駅北口地区まちづくり基本構想の策定	愛知万博「愛・地球博」開幕

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
602 億円	33 億円	471 億円	55 億円	( 20億円)	21 億円	39 億円	114 億円

### 平成17年度（2005.4.1～2006.3.31）

西東京いこいの森公園の開園	第2次行財政改革大綱の策定
西東京都市計画道路3・4・21号線の整備着手	「ディスカバリー」打ち上げ
市内農産物キャラクター「めぐみちゃん」の決定	JR福知山線脱線事故の発生
井口資仁選手に西東京市初の市民栄誉賞を贈呈	耐震強度偽装問題が発覚

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
548 億円	40 億円	486 億円	46 億円	( 18億円)	20 億円	37 億円	103 億円

平成18年度（2006.4.1～2007.3.31）

南町スポーツ・文化交流センター「きらっと」の開設  
 保谷駅南口地区の再開発ビル建築に着手  
 向台町三丁目・新町三丁目地区、ひばりヶ丘駅南口地区の地区計画の決定

指定管理者制度の導入  
 北朝鮮が地下核実験の実施  
 薬害肝炎訴訟  
 第1回東京マラソンの開催

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
578 億円	44 億円	509 億円	59 億円	( 31億円)	23 億円	38 億円	113 億円

平成19年度（2007.4.1～2008.3.31）

下野谷遺跡公園の開園  
 青嵐中学校の新校舎の開校  
 人にやさしいまちづくり条例の制定  
 市民活動団体との協働基本方針の策定

家庭ごみ3事業の実施(個別収集、分別  
 収集、有料化)  
 郵政民営化がスタート  
 新潟中越沖地震の発生

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
585 億円	48 億円	502 億円	32 億円	( 10億円)	21 億円	34 億円	94 億円

平成20年度（2008.4.1～2009.3.31）

総合計画(後期基本計画)の策定  
 住吉会館「ルピナス」の開設  
 エコプラザ西東京の開設  
 保谷駅前公民館・図書館の開設  
 市民協働推進センター「ゆめこらぼ」の開設

洞爺湖サミット開催  
 北京五輪開催  
 リーマン・ブラザーズが経営破綻  
 オバマ新アメリカ合衆国大統領就任

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
611 億円	49 億円	506 億円	46 億円	( 21億円)	21 億円	38 億円	96 億円

平成21年度（2009.4.1～2010.3.31）

ひばりヶ丘駅前出張所の開設  
 エコアクション21の認証取得  
 多文化共生センターの開設  
 インターネット議会中継開始

新型インフルエンザが世界的大流行  
 行政刷新会議の事業仕分け  
 裁判員裁判がスタート

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
606 億円	53 億円	524 億円	63 億円	( 8億円)	23 億円	34 億円	86 億円

平成22年度（2010.4.1～2011.3.31）

障害者総合支援センターの整備  
 そよかぜ保育園の整備  
 下保谷児童センター、福祉会館の開設  
 ひばりが丘児童センターの開設  
 芝久保三丁目ふれあい公園の開園

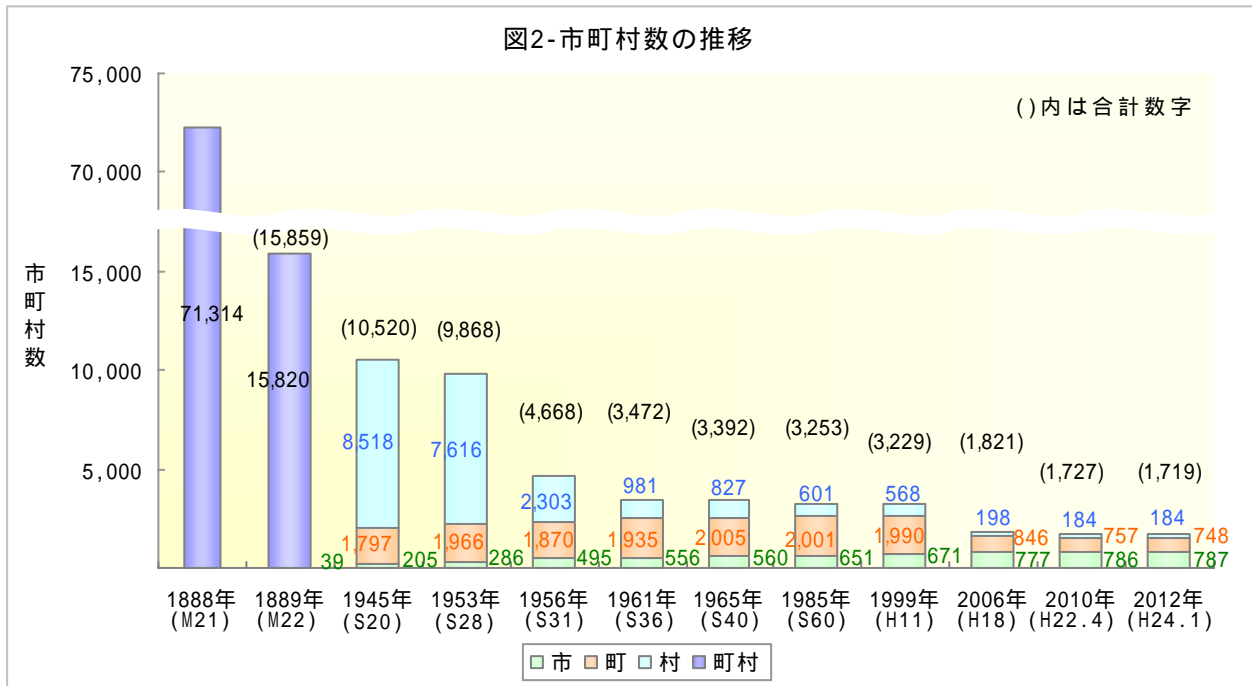
誕生10周年記念事業の実施  
 第三次行財政改革大綱の策定  
 東日本大震災の発生  
 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還

一般会計 予算規模	公債費	市債残高	市債	(合併特例債)	普通交付税	財政調整 基金残高	基金残高
677 億円	55 億円	564 億円	87 億円	( 29億円)	43 億円	42 億円	93 億円

### 3 市町村合併の変遷

#### 全国の市町村数の推移

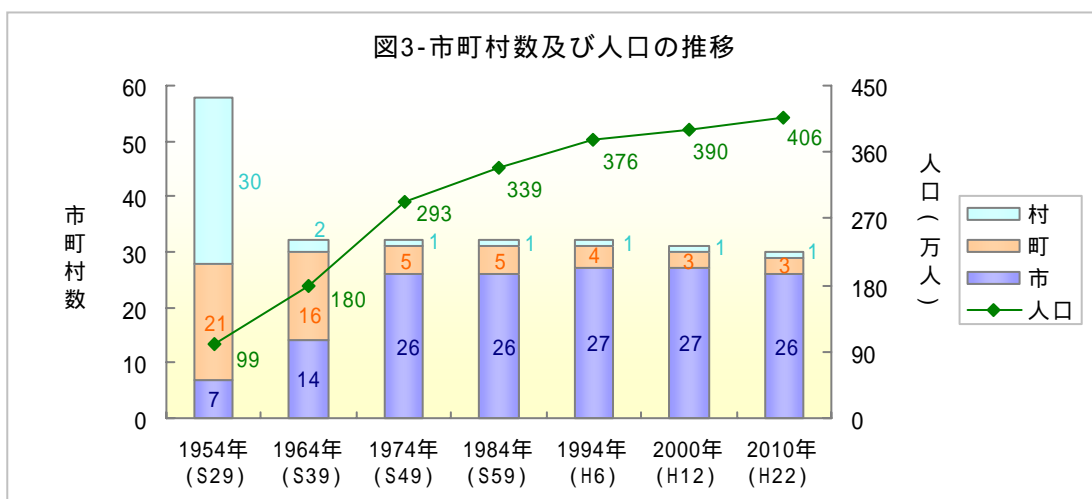
全国の市町村数は、明治 21 年には 7 万を超える町村数でしたが、明治、昭和の大合併を経て、昭和 36 年時点で 3,472 市町村まで減少しました。その後、平成の大合併により、平成 18 年 3 月時点で 1,821 市町村、そして平成 24 年 1 月時点で 1,719 市町村まで減少しました。



#### 多摩地域の市町村数の推移

多摩地域の市町村においては、昭和 29 年時点で 58 市町村でしたが、昭和、平成の大合併を経て大幅に減少し、平成 22 年には 30 市町村となりました。一方、多摩地域の人口については、昭和 30 年以降急激に増加してきましたが、市町村の数は昭和 39 年以降ほぼ変わっていません。

なお、多摩地域における市町村合併は、西東京市の合併前としては、平成 7 年 9 月の秋川市と五日市町の合併により誕生したあきる野市があります。



## 4 合併までの経過

### 歴史的経過

田無市と保谷市の合併問題は、古くは明治23年からその記録が残り、昭和28年の町村合併促進法の制定により幾度となく議論を重ね、昭和40年には法定の合併協議会の設置まで気運が高まりましたが、合併には至らず、昭和42年にそれぞれ単独で市制を施行しました。

その後、平成に入り両市議会に合併に関する特別委員会が設置されるなど、本格的な議論が開始されました。

### 田無市・保谷市合併推進協議会（任意協議会）

こうした合併機運の醸成を経て、平成9年には合併協議会（任意）設立準備会を設置し協議を重ね、平成10年2月に合併推進協議会（任意協議会）を、また、同年7月にはまちづくりの構想を検討する新市将来構想策定委員会を設置し、翌年7月には、「新市将来構想」を策定しました。

そして、より具体的な議論を行なうため、法定の合併協議会への移行の必要性が議論され、任意協議会において正式に確認されました。

### 田無市・保谷市合併協議会（法定協議会）

これを受け、平成11年9月に両市議会において法定合併協議会設置が議決され、10月11日に合併協議会（法定協議会）が設置されました。

この法定協議会において、合併協定にかかわる協議事項について協議を進めるとともに、財政シミュレーションや市民意向の確認方法、新市建設計画及び新市名に関する事項等について協議を行いました。

そして、市民説明会や市民意向の調査を経て、法定協議会第18回会議においてすべての協議事項及び合併協定書が確認され、平成12年8月10日に合併協定調印式を挙行しました。

### 西東京市の誕生

両市の臨時議会において合併関連議案の議決を経て、東京都知事に合併申請を行い、東京都議会の議決、東京都知事の処分決定を経て、平成12年11月17日に田無市及び保谷市の配置分合について官報の公示が行われました。その後、合併準備室を設置し、合併協定に基づく新市発足に向けた具体的な準備を進め、平成13年1月21日に西東京市が発足しました。

#### 《市民意向調査》

平成12年7月には、合併の賛否、新市の名称及び期待する施策の方向性についての「田無市・保谷市合併に関する投票方式による市民意向調査」を実施しました。

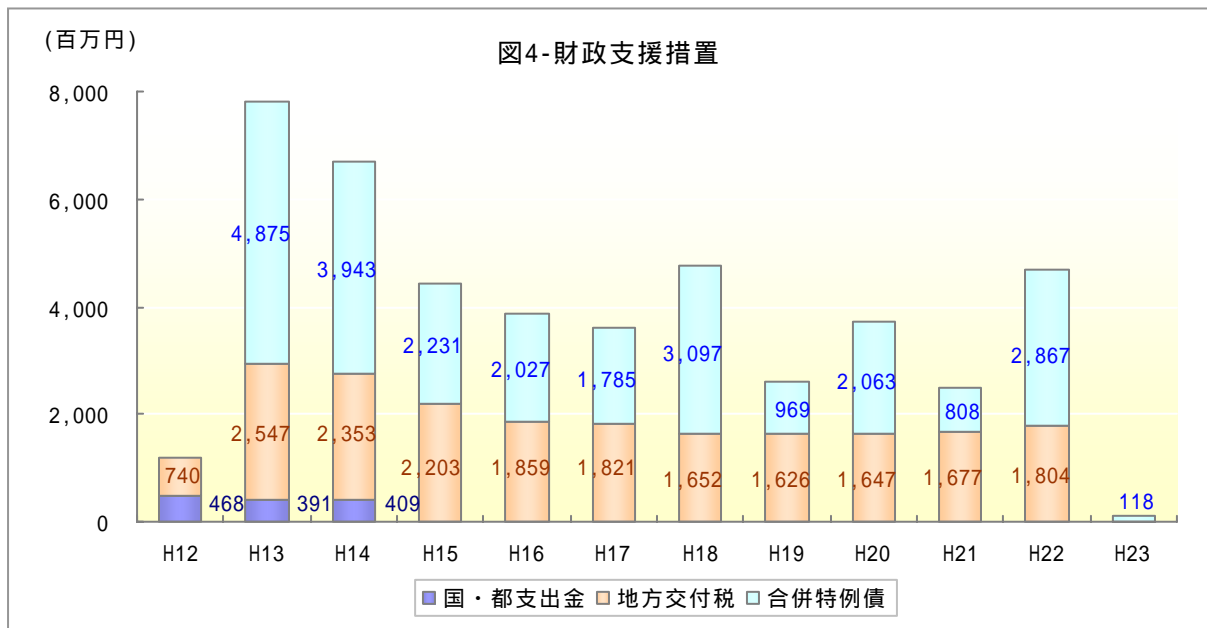
この投票方式による市民意向調査の最終的な投票率は44.17%で、合併に「賛成」とする票(57.76%)が「反対」とする票(32.92%)を上回りました。

また、新市の名称については公募した候補から、法定協議会において最終的に5候補（西東京市、けやき野市、北多摩市、ひばり市、みどり野市）を選定し、この市民意識調査により「西東京市」が最多得票を得ました。



## 5 合併による財政支援

合併による財政効果として、国・都支出金、地方交付税及び合併特例債等により、10年間で約450億円の財政支援措置がありました。



### 国・都支出金、交付金

平成12年度から平成14年度までに、国及び東京都から合併に伴う財政支援として、3年間で12億6,800万円の交付を受けました。

その内訳は、国庫支出金として合併準備補助金(1,000万円)、合併市町村補助金(5億1,000万円)及び都支出金として市町村合併支援特別交付金(7億4,800万円)となっています。

### 地方交付税

地方交付税全体では、普通交付税額の算定の特例(合併算定替<sup>1</sup>)と普通交付税の合併補正、特別交付税における合併関係増加額をあわせ、平成13年度から平成22年度の10年間で約199億2,800万円の増加額がありました。

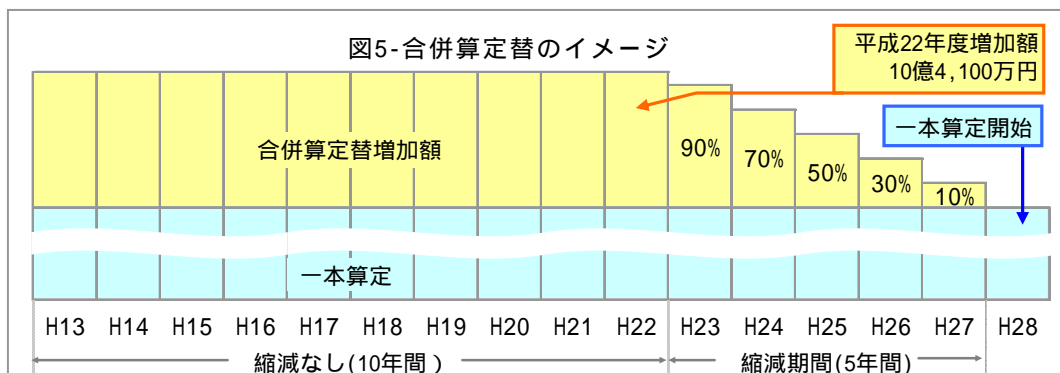
その内訳は、合併算定替による増加額として、普通交付税で約140億700万円、臨時財政対策債<sup>2</sup>発行可能額で約30億4,200万円の増加額がありました。また、普通交付税の合併補正として10億700万円が基準財政需要額に算入され、特別交付税における合併関係増加額として、約18億900万円が交付されました。

ただし、この合併算定替は合併後11年目となる平成23年度以降については、5年間でこれまでの増加額が段階的に縮減され、最終的に平成28年度には、本来西東京市として算定される額(一本算定)が交付されることとなります。

<sup>1</sup> 合併算定替：合併市町村は、合併後10ヵ年度は合併がなかったものと仮定して算定した普通交付税の額を保证するもので、合併直後に交付税が激減しないように設けられた特例措置のこと。

<sup>2</sup> 臨時財政対策債：国が地方交付税の配分に当たり、その財源である国税5税の不足分について地方と折半することを趣旨として、発行可能額が国から示される地方債のこと。





## 合併特例債

合併特例債とは、合併後10年間は新市建設計画に基づく建設事業に対し、所要額の95%の起債が可能となり、さらにその元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債のことで、平成13年度から平成22年度までの10年間（平成23年度への繰越し分を含む。）において、本市の合併特例債起債上限額<sup>3</sup>320億円のうち、約77.4%となる247億8,300万円の起債を行いました。

新市のまちづくりにおいて合併特例債を活用した建設事業は31事業あり、主な事業としては、西東京いこいの森公園等の公園整備、けやき小学校及び青嵐中学校等の学校施設の整備や保育園及び児童館施設の整備、また都市計画道路の整備などの事業となっています。

### 【合併特例債を活用した事業】

#### 地域の中で支えあう福祉のまち

北原児童館の建替、ひばりが丘・下保谷児童センターの建替  
みどり・田無・西原・すみよし保育園の建替  
住吉福祉会館建替等事業、下保谷福祉会館の建替  
障害者総合支援センターの建設

#### 環境にやさしく美しいまち

西東京いこいの森公園の整備、公園広場の整備(生産緑地の保全)  
エコプラザ西東京の建設

#### 若者を育てるまち

小学校校舎等大規模改造事業、小学校耐震補強事業  
けやき小学校建設事業、青嵐中学校校舎等建替  
中学校校舎等大規模改造事業、中学校耐震補強事業  
保谷駅前公民館・図書館の整備

#### 安全で快適なまち

ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進（ひばりヶ丘駅南口地区、西3・4・21号線の整備）、都市計画道路の整備（西3・4・15号線）  
市道の整備（市道2338号線）、田無駅南口景観整備事業  
地域防災無線の増設工事、防災行政無線の整備  
田無庁舎敷地整備事業、南町スポーツ・文化交流センターの建替

#### 市民が参加する活力あるまち

上向台地区会館の建設

<sup>3</sup> 合併特例債起債上限額：合併後の人口規模等により設定した標準全体事業費337億円に対する起債上限額（充当率95%）

## 6 合併による財政効果

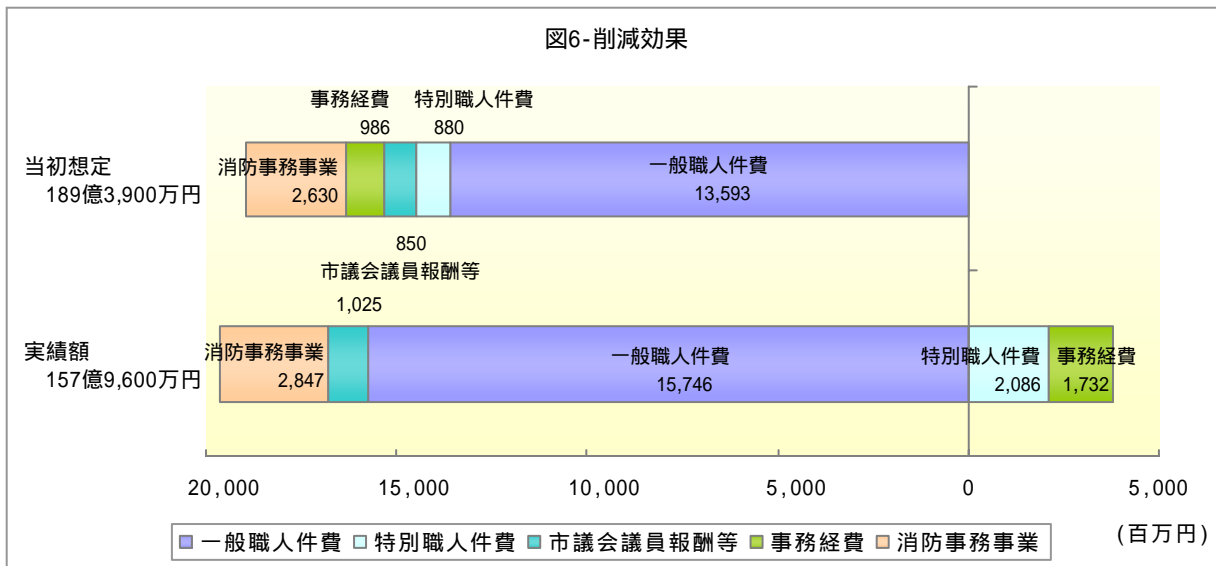
「合併は究極の行財政改革」として取り組んできました。  
10年間の取組による財政効果は約158億円です。

### 削減を試算した項目

**人件費等**：一般職人件費、特別職人件費及び市議会議員報酬等

**事務経費**：臨時職員賃金、電子計算管理費、民間業務委託、共通事務費

**消防事務事業**：消防事務事業の委託経費



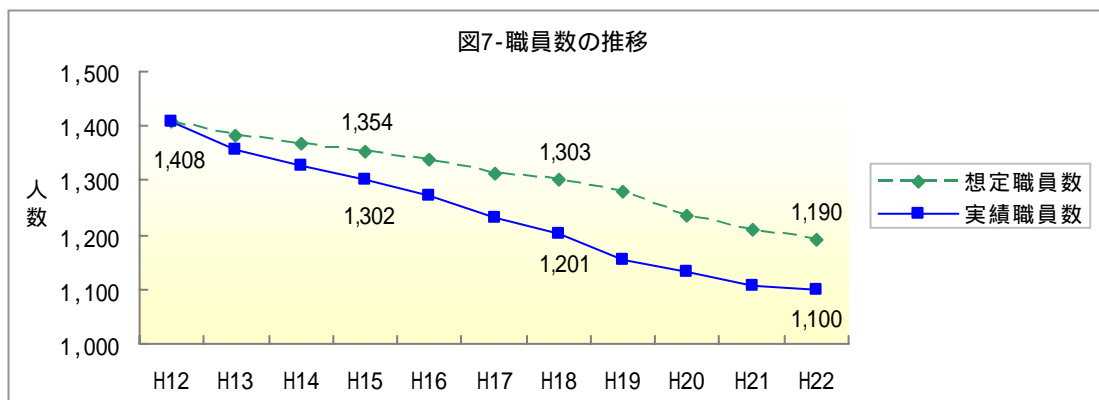
### 人件費等

職員数や議員定数の削減により10年間で約147億円の削減効果  
当初試算（約153億円）と比べ、約6億円の乖離

#### 一般職人件費

一般職人件費については、管理部門の統合や新規採用の抑制、退職者の不補充等による職員数の削減により10年間で、人数で218人、人件費で約135億9,300万円の削減が図れると試算しました。

平成22年度までの10年間に於ける行財政改革大綱の取組により、合併時1,408人だった職員数を、平成23年4月時点で1,100人（308人の削減）、一般職人件費で約157億4,600万円の削減を図りました。



## 特別職人件費

特別職人件費については、10年間で約20億8,600万円の増加となっており、合併時に想定した削減効果（8億8,000万円の削減）と大きな乖離が生じています。

この主な要因としては、市長等特別職では約3億1,600万円の削減となったものの、新たな行政需要等への対応やサービスの維持拡充を図るため、相談業務等における専門的な知識を有する嘱託員の活用や再雇用嘱託員の活用、業務の嘱託化などを実施したことで、その他特別職報酬で約24億400万円増加したことによるものです。

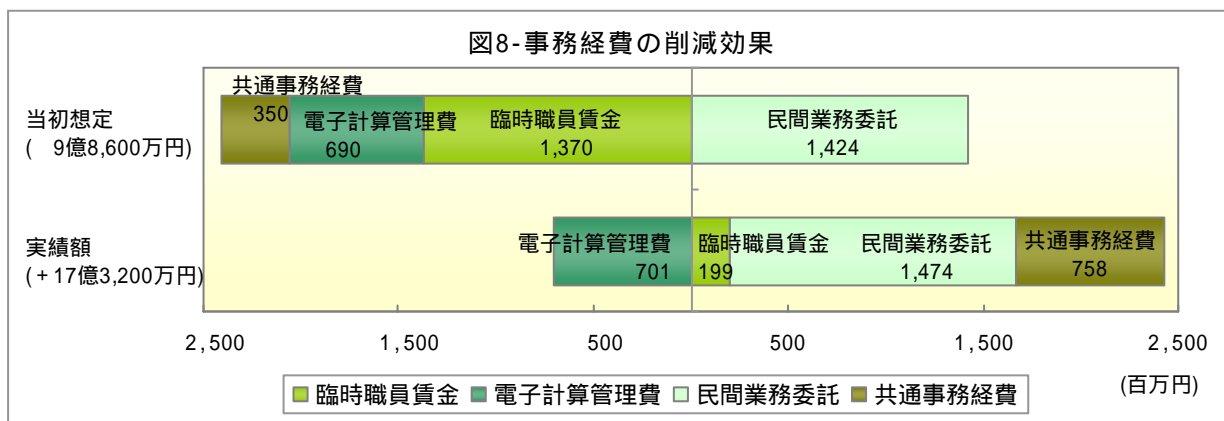
## 市議会議員報酬等

市議会議員報酬等では、議員定数を合併当時の46人から、10年間で段階的に削減を行い、平成22年度には議員定数を28人（18人の削減）まで削減を図りました。

このことにより、市議会議員報酬等では、合併時に想定した削減効果（約8億5,000万円）を上回る、10年間で約10億2,500万円の削減を図りました。

## 事務経費

10年間で約17億3,200万円経費が増加  
当初試算（9億8,600万円の削減）と比べ、約27億円の乖離  
主に臨時職員賃金と共通事務費で想定との乖離が発生



## 臨時職員賃金

当初10年間で13億7,000万円の削減効果と見込んでいた臨時職員賃金について、実績としては合併時点と比較して約2億円の増加となっており、合併時点の想定と大きく乖離しています。

この要因としては、当初想定では類似都市の臨時職員数程度と想定したことに対して、保育園の時間延長への対応などの新たな行政需要等への対応やサービスの維持拡充を図るため、当初想定を上回る臨時職員を活用したことが挙げられます。

## 電子計算管理費

電子計算機器の保守管理や機器借上等にかかる経費については、合併時点の想定では類似都市の管理経費程度になるものと試算しており、その試算とほぼ同額の約7億100万円の削減効果となりました。

## 民間業務委託

民間業務委託については、行財政改革の取組として、ごみ収集業務と小学校給食の民間委託を図った結果、当初試算とほぼ同額の約14億7,400万円の経費増加となりました。これらの民間委託の推進により、職員数を削減し、一般職人件費の削減を図ることとなりました。

## 共通事務費

旅費、需用費、役務費のうち、経常的な事務費について、類似都市と同程度になると試算し約3億5,000万円の削減効果を見込みましたが、実績としては約7億5,800万円の増加となりました。

## 消防事務事業

消防事務事業の東京都への委託事業について、合併により新市の基準財政需要（消防費）が経費負担の基礎となることから、当初試算の26億3,000万円とほぼ同額の約28億4,700万円の削減効果がありました。

### 《合併協議会想定と実績～財政規模～》

合併当初の想定では、平成22年度の財政規模は平成13年度から7.6%減少すると見込んでいましたが、実績額で見ると、歳入額においては10.3%増、歳出額においては11.9%増となりました。

また、各年度の実績を当初想定と比べると、平成13年度は、歳入額は2.1%減、歳出額は5.6%減となりましたが、平成22年度は、歳入額は16.9%増、歳出額は14.3%増となり、財政規模は当初想定より大きくなりました。

(百万円)

	平成13年度	平成22年度	増減率 (対H13年度比)
<b>当初想定</b>			
歳入額	62,862	58,096	7.6%
歳出額	62,862	58,096	7.6%
<b>実績</b>			
歳入額	61,554	67,886	10.3%
歳出額	59,357	66,428	11.9%
<b>増減率(対当初想定比)</b>			
歳入額	2.1%	16.9%	
歳出額	5.6%	14.3%	



## 7 新市建設計画の総括

### 概要

新市建設計画に掲げた事業は当初 53 事業、総事業費は約 589 億円、合併特例債の発行可能額は約 320 億円と見込んでおり、平成 16 年 3 月の改訂により新たに 15 事業を追加（3 事業を統合）したことで、65 事業で約 656 億円を見込んでおりました。

新市建設計画の実績としては、計画に掲げた 65 事業の事業費は約 584 億円、合併特例債の発行額は約 248 億円となりました。

	当初	改定(H16.3)	実績
計画フレーム	約589億円	約656億円	約584億円
合併特例債		約320億円	約248億円
主要事業数	53事業	65事業	61事業

完了若しくは着手

### 実施状況

平成 13 年度からの 10 年間において、新市建設計画に掲げた 65 事業のうち、61 事業について、完了若しくは着手しました。

また、新市建設計画事業で着手できなかった 4 事業についても、他の取組等により事業の目的や成果を果たしたと考えております。

新市建設計画の実施状況	65事業	割合
完了した事業数	26事業	40.0%
着手した事業数	35事業	53.8%
総合計画事業として進行管理	(31事業)	(47.7%)
一般事務事業として進行管理	(4事業)	(6.2%)
その他の理由	4事業	6.2%

#### 着手できなかった 4 事業

自転車駐車場設置事業（ひばりヶ丘駅南口地区）  
市道整備基金の創設  
公共交通バスロケーションシステムの導入の検討  
合併市町村振興基金の設置

### 重点施策の取組成果

#### 西東京いこいの森公園の整備

東京大学原子核研究所の移転に伴い、約 4.4 ha の跡地に西東京市の誕生を記念したシンボリックな最大規模の市立公園として整備しました。

また、防災倉庫や非常用施設を備えた防災拠点としての機能も有し、市民のボランティアの協力を得て、維持管理を行っています。

（平成 17 年 4 月開園）

#### はなバスの運行

交通不便地域の解消と公共施設への利便性の向上を図るため導入し、当初は市内 4 ルートの運行を開始し、平成 16 年 9 月からは第 5 ルートを開設して、充実を図っています。

（平成 14 年 3 月運行開始）

#### 地域情報化の推進

公共施設予約システム、図書検索・予約システム、ホームページの充実、各種証明書等自動交付機の設置等の整備を進め、地域情報化を推進してきました。

#### ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進

ひばりヶ丘駅構内、南口にエレベーター、エスカレーターを設置しました。

南口側は、地区計画を定め、都営住宅跡地を取得した共同企業体の開発にあわせて、自転車駐車場やひばりヶ丘駅前出張所を整備しました。

北口側は、関係権利者や関係機関等と連携し、都市計画道路の整備とあわせた協働によるまちづくりを推進しています。



## 8 新市建設計画事業の実施状況

### 地域の中で支えあう福祉のまち

		事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
		7,993	3,718	
<b>【福祉施策の充実】</b>		<b>5,901</b>	<b>2,969</b>	
1	基幹型在宅介護支援センターの設置	7		14～
2	ファミリー・サポート・センターの設立	82		13～
3	病児保育室の設立	148		13～
4	芝久保児童館・学童クラブの建替	92		13
5	しもほうや保育園、やぎさわ保育園の改修工事	87		13
6	こども総合支援センターの建設	505	253	16～20
7	障害者総合支援センターの建設（（仮称）障害者福祉総合センターの建設）	1,360	521	20～22
8	北原児童館の建替	167	124	16～17
9	ひばりが丘児童センターの建替（ひばりが丘児童館の建替）	848	547	19～22
10	下保谷児童センターの建替（下保谷児童館の建替）	1,054	746	19～22
11	みどり保育園の建替	327	173	16～17
12	田無保育園の建替	295	159	17～18
13	西原保育園の建替	435	282	19～20
14	すみよし保育園の建替	486	164	20～22
15	地域福祉拠点施設の整備	8		16～20
<b>【健康の増進】</b>		<b>1,438</b>	<b>749</b>	
16	健康づくり推進プランの策定	28		13～15
17	予防事業等の拡充	258		14～
18	住吉福祉会館の建替	643	400	16～20
19	下保谷福祉会館の建替	509	349	19～22
<b>【住環境の改善】</b>		<b>655</b>	<b>0</b>	
20	高齢者・障害者向け住宅の確保	8		13～
21	痴呆性高齢者等グループホームの整備	270		13～
22	福祉のまちづくりの推進	377		13～

（表内の数字は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。）



## 環境にやさしく美しいまち

	事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
<b>【公共緑化の推進】</b>	14,206	9,720	
23 公園広場の整備	2,441	2,031	13～
24 西東京いこいの森公園の整備（（仮称）合併記念公園の整備）	10,247	6,371	13～
<b>【民有地緑化の推進】</b>	0	0	
25 グリーンバンクの設立	0		13～
<b>【環境対策の充実】</b>	28	0	
26 環境基本計画の策定	28		13～15
<b>【ごみの減量化・資源化】</b>	1,489	1,318	
27 エコプラザ西東京の建設（リサイクルプラザの建設）	1,489	1,318	13～

## 若者を育てるまち

	11,011	7,046	
<b>【学校教育の充実】</b>	9,832	6,260	
28 小・中学校の施設整備	1,383	838	13～19
29 青嵐中学校校舎建替	3,803	2,847	13～19
30 けやき小学校建設事業（西原地区小学校統合事業）	3,446	2,575	13～15
31 通級学級の開設	110		13～
32 小学校給食の食器改善	220		13～15
33 中学校給食の導入に向け検討	516		14～
34 教育相談機能の充実	15		13～
35 特色ある教育の実現	339		13～
<b>【社会教育・生涯学習の充実】</b>	1,179	786	
36 郷土資料館の整備について検討	0		
37 青少年センターの整備について検討	51		16～
38 保谷駅前公民館の整備（住吉公民館の整備）	469	324	18～20
39 保谷駅前図書館の整備（下保谷図書館の整備）	659	462	18～20



けやき小学校  
(H14年1月開校)



保谷駅前公民館・図書館  
(H20年6月開館)



西東京いこいの森公園  
(H17年4月開園)



エコプラザ西東京  
(H20年6月開設)



下野谷遺跡公園  
(H19年4月開園)



小中学校の施設整備  
●: 小学校  
■: 中学校



## 安全で快適なまち

	事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
<b>【道路の整備】</b>	<b>3,526</b>	<b>1,756</b>	
40 都市計画道路の整備（西3・4・15号線）	2,829	1,397	13～
41 市道の整備	697	359	13～15
42 市道整備基金の創設			
<b>【放置自転車対策】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
43 自転車駐車場設置事業			
<b>【公共交通の拡充】</b>	<b>1,184</b>	<b>0</b>	
44 コミュニティバスの運行	1,184		13～
45 公共交通バスロケーションシステムの導入の検討			
<b>【駅周辺の整備】</b>	<b>12,273</b>	<b>1,307</b>	
46 ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進	632	491	13～
47 保谷駅南口地区市街地再開発事業	9,862		13～
48 田無駅南口景観整備事業	80	72	13
49 ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進（西3・4・21号線の整備）	1,700	744	17～
<b>【庁舎整備】</b>	<b>1,020</b>	<b>174</b>	
50 田無庁舎・敷地整備事業	417	174	14～
51 保谷庁舎・敷地整備事業	603		13～
<b>【防災対策の充実】</b>	<b>1,007</b>	<b>254</b>	
52 地域防災計画等の策定	24		14
53 防火貯水槽の設置	101		14～
54 緊急物資の充実	317		13～
55 地域防災無線の増設工事	316	108	13～
56 防災行政無線の整備	250	146	15～
<b>【スポーツ施設の整備】</b>	<b>1,366</b>	<b>602</b>	
57 南町スポーツ・文化交流センターの建替（田無市民体育館の建替）	1,366	602	14～



ひばりヶ丘駅周辺  
まちづくりの推進



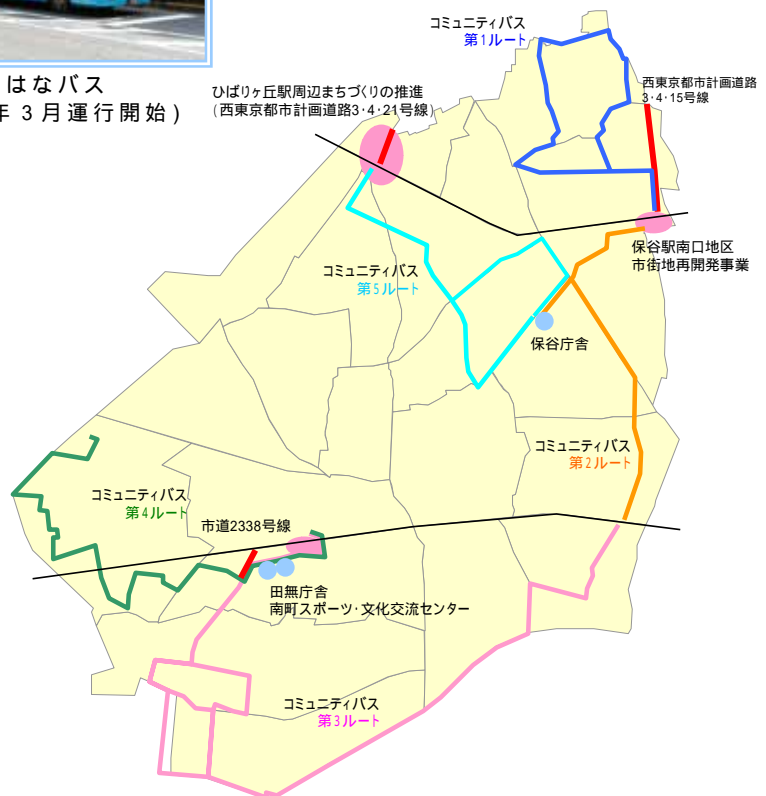
はなバス  
(H14年3月運行開始)



保谷駅南口地区  
第一種市街地再開発事業  
(H24年3月事業完了)



南町スポーツ・  
文化交流センター  
(H18年5月開設)



## さまざまな産業が育つまち

### 【商工業・農業の育成】

58 地域産業の育成

事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
118	0	
118	0	
118		13～

## 市民が参加する活力あるまち

### 【市民との協働及び支援】

59 非営利活動団体（NPO）等との協働及び支援

60 合併市町村振興基金の設置

### 【市民参加の推進と情報の公開】

61 地域情報化の推進

### 【女性の自立と社会参加】

62 男女平等の推進

63 男女平等推進センターの整備（女性センターの整備について検討）

### 【コミュニティの形成】

64 上向台地区会館の建設

65 東伏見コミュニティセンターの建設

事業費計 (百万円)	合併 特例債	事業年度
4,634	207	
59	0	
59		13～
3,903	0	
3,903		13～
165	88	
47		13～
118	88	14～
507	119	
151	119	13～
357		13～

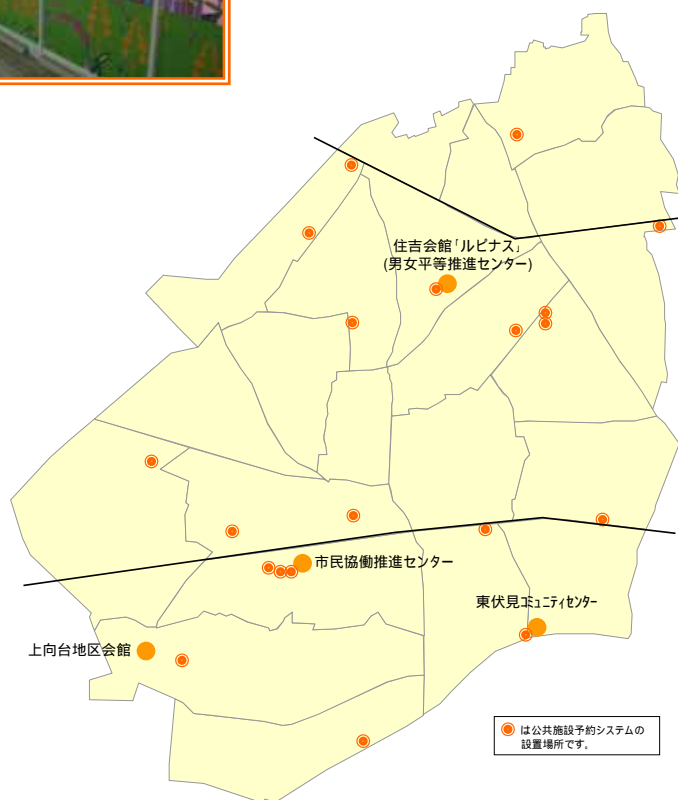


男女平等推進センター  
「パリテ」(住吉会館内)  
(H20年4月開設)

市民協働推進センター  
「ゆめこらぼ」  
(H21年3月開設)



東伏見コミュニティセンター  
(H15年1月開設)



## 9 合併による市民意識の変化

合併後のまちづくりの推進にあたり市民ニーズ等を把握することを目的として、平成13年、平成19年及び平成22年に市民意識調査を実施しました。

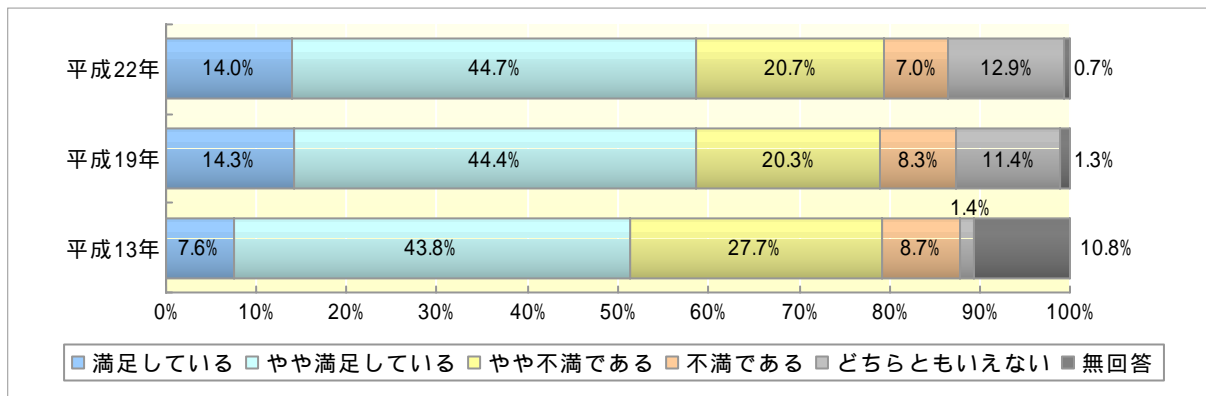
この市民意識調査から、西東京市に対する市民の意識の変化についてお示しします。なお、平成19年調査から設問等を変更している項目もあります。

### 西東京市の住み心地について

約6割の市民が住み心地に満足

住み心地に不満を抱いている市民は大きく減少

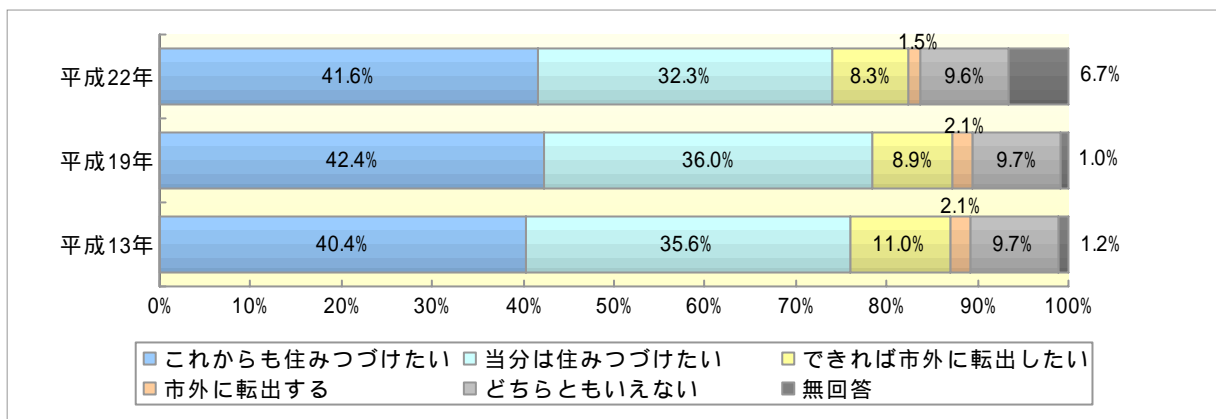
身近な生活環境の住み心地では、「やや満足している」が最も多く44.7%、続いて「やや不満である」が20.7%となっています。「満足している」と「やや満足している」を合わせると58.7%となっており、平成13年調査と比べ7.3ポイント多くなっています。



### 今後も西東京市に住み続けたいか

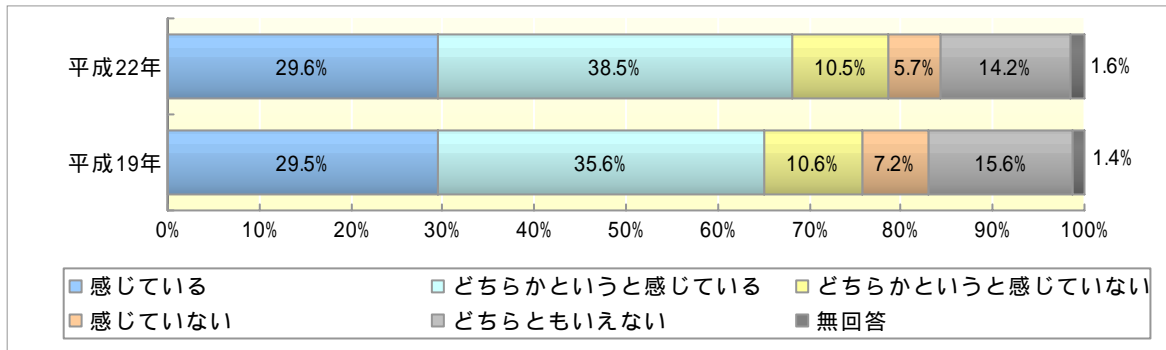
約75%の市民が西東京市に住み続けたいと感じている

西東京市での継続居住意向では、「これからも住み続けたい」が41.6%で最も多く、続いて「当分は住み続けたい」が32.3%で、この2つを合わせると73.9%となっており、平成13年調査と比べ2.1ポイント減少しています。一方で、「出来れば市外に転出したい」と「市外に転出する」を合わせると9.8%となっており、こちらも平成13年調査と比べ3.3ポイント減少しています。



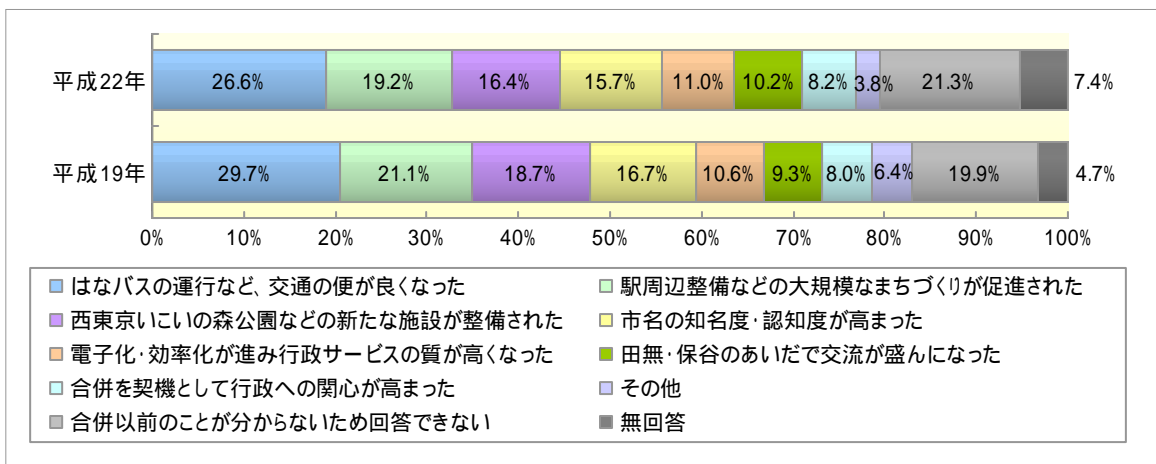
## 西東京市に対する愛着について

西東京市に愛着を感じているかについては、平成22年調査では「感じている」「どちらかといえば感じている」を合わせると68.1%であり、平成19年より3.0ポイント多くなっています。



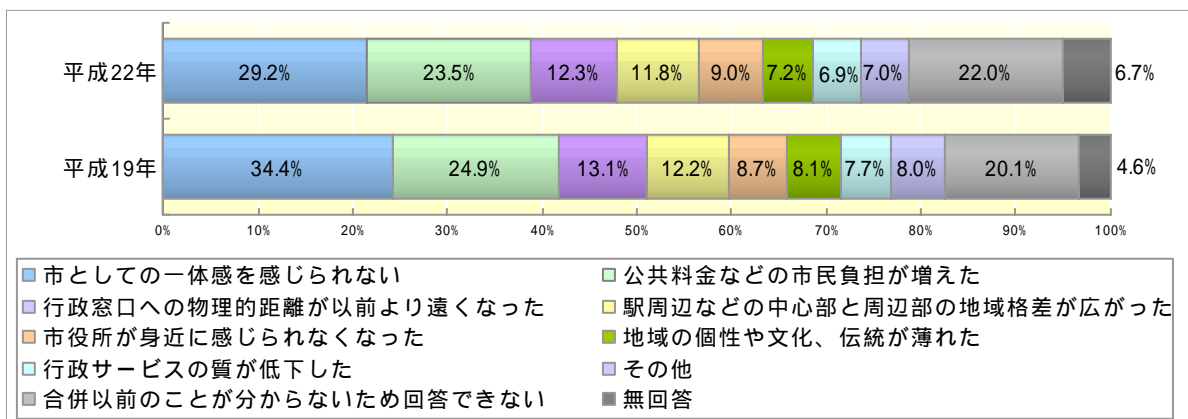
## 西東京市となって、良かったと感じること

合併によって良かったと感じることでは、平成22年調査では「はなバスの運行など、交通の便が良くなった」が26.6%で最も多く、続いて「駅周辺整備などの大規模なまちづくりが促進された」が19.2%となっています。



## 西東京市となって、もう一步と感じること

合併によって、もう一步と感じることでは、平成22年調査では「市としての一体感を感じられない」が29.2%で最も多く、続いて「公共料金などの市民負担が増えた」が23.5%となっています。



## 市民の市政に対する満足度・重要度

平成22年度の市民意識調査の結果によると、市民の市政に対する分野別の満足度では、「芸術文化」の分野への満足度が最も高く、次いで「行政運営」となっています。一方、最も満足度が低い分野としては「まちづくり」という結果となっています。

また、市政に対する分野別の今後の重要度では、「まちづくり」の分野が重要と感じている市民が最も高く、続いて「子ども環境」となっており、反対に市政に対する重要度が最も低い結果となったのは「市民参加」の分野となりました。

これらの市民の市政に対する意識調査の結果からは、「重点改善分野」には、「まちづくり」「子ども環境」が分類され、「重点維持分野」には、「行政運営」「保健福祉」「環境」が分類されます。

平成19年との比較では、満足度が最も上がっている分野は「まちづくり」となっており、重要度がもっとも上がっている分野は「産業」となっています。

	重要度下位	重要度上位
満足度上位	<b>【維持分野】</b> 社会・平等（ - ） 芸術・文化・スポーツ（ - ） 市民参加（ - ）	<b>【重点維持分野】</b> 環境（ - ） 行政運営（ - ） 保健福祉（ - ）
満足度下位	<b>【改善分野】</b> 産業（ - ）	<b>【重点改善分野】</b> 子ども環境（ - ） まちづくり（ - ）

表中の数字は満足度順位-重要度順位

### CS（Customer Satisfaction = 顧客満足）分析

「満足度」と「重要度」の平均ポイントを用いて、分析を実施しています。CS分析では、全ての設問項目の平均ポイントから座標軸を設定し、各項目間の相対的な関係を次の4つの方向性で整理しています。

<b>維持分野</b> 現状においては、相対的な関係では満足度が高いものの、今後の重要度は低く評価されている分野で、現状維持で実施するか、取り組みの見直しなども考えられる分野です。	<b>重点維持分野</b> 現状においては、相対的な関係では満足度を感じている市民が多く、重要度も高く位置づけられている分野で、今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野です。
<b>改善分野</b> 現状においては、市民が評価できる段階に至っていなかったり、相対的にみて満足度も重要度も低く位置づけられている分野で、周知を徹底したり、実施方法や予算、内容等を見直し、改善等の検討が期待される分野です。	<b>重点改善分野</b> 現状においては、市民が評価できる段階に至っていなかったり、相対的にみて満足度は低いという評価であるが、今後の重要度は高く評価されている分野で、当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野です。



### 10年の検証とこれからのまちづくり

---

本市においては、「合併は究極の行財政改革」と位置づけ、行財政基盤の強化を図ることを目標の一つとして、この10年間で人件費の削減を中心に約158億円の経費削減を行なうとともに、合併に伴う財政支援措置として国都支出金、地方交付税及び合併特例債など約450億円の財政支援を活用し、新市のまちづくりを行なってきました。

この結果、再開発事業や都市計画道路、公園といった都市基盤の整備に加えて、学校施設や子育て施設、また福祉施設やコミュニティ施設といった様々な分野における施設等の整備も積極的に行なってきました。

また、環境基本条例や市民参加条例の制定や、地域防災計画や健康づくり推進プランの策定などの取組も行い、ハードとソフト両面から新市のまちづくりに取り組んできました。

### 持続可能で自立的な行財政運営の確立を目指して

---

合併後の10年間においては、財政支援措置等を最大限活用することで、新市のまちづくりにおいては大きな成果が得られましたが、一方で新市建設計画でも掲げていた公共施設の適正配置・有効活用等の課題は依然として残されており、今後はそれらの課題に対応することが重要であると考えています。

平成23年度以降においては、合併に伴う特例的な財政支援の縮減、地域主権時代への対応や市民サービスの維持・向上を実現するため、持続可能で自立的な行財政運営を確立する必要があります。

そのため、第3次行財政改革大綱に基づき、市の現状を見据えた自治体経営の適正化に向けた取組、歳出の抑制と歳入の確保の両面にわたる効率化に向けた取組、また、効果的なサービス提供の仕組みづくりに向けた取組をさらに推進していく必要があります。